



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本新薬株式会社

コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 櫻井 太郎

TEL 075-321-9114

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84,209	5.3	8,549	△0.2	8,952	0.3	6,340	7.8
27年3月期	79,991	4.5	8,562	6.5	8,928	3.8	5,882	2.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,462百万円 (△65.5%) 27年3月期 10,026百万円 (51.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.10	—	6.2	6.8	10.2
27年3月期	87.26	—	6.1	7.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	135,370	102,762	75.8	1,522.33
27年3月期	129,757	101,207	77.8	1,498.88

(参考) 自己資本 28年3月期 102,549百万円 27年3月期 100,998百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,915	△3,978	△1,907	24,748
27年3月期	6,113	△3,718	△1,773	21,914

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,684	28.7	1.7
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,886	29.8	1.9
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		27.7	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	5.3	3,200	51.6	3,350	43.4	2,200	44.4	32.66
通期	93,000	10.4	11,500	34.5	11,900	32.9	8,500	34.1	126.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	70,251,484 株	27年3月期	70,251,484 株
28年3月期	2,888,330 株	27年3月期	2,868,940 株
28年3月期	67,372,315 株	27年3月期	67,405,505 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を平成28年5月16日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてTDnet及び当社ウェブサイトを開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	18
7. 補足情報 .....	19
(1) 主力製品売上高 .....	19
(2) 製品開発状況 .....	20
(3) 製品開発状況・補足資料 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## 1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、年初以降は急速に円高・株安が進み、景気の先行きは不透明な状況です。

当企業集団を取り巻く環境は、医薬品業界においては、後発品の使用促進策の強化など、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業においても、輸入原材料の購入価格上昇の中、消費者の低価格志向は変わらず、市場の競争がさらに激化することで、同じく厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当企業集団の売上高は842億9百万円、対前期比5.3%の増収となりましたが、予定していました導出自社創製品の欧州での承認に伴う工業所有権等収益計上が次期の見込みとなったことから、営業利益は85億4千9百万円、対前期比0.2%の減益、経常利益は89億5千2百万円、対前期比0.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税負担の軽減もあり、63億4千万円、対前期比7.8%の増益となりました。

## 2) セグメント別の概況

## &lt;医薬品事業&gt;

長期収載品の売上は減少しましたが、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」・「ワントラム」等新製品群の売上が伸長、また導出自社創製品の米国での承認取得に伴う工業所有権等収益を計上しました。その結果、売上高は704億8千9百万円と対前期比6.3%の増収となりました。

## &lt;機能食品事業&gt;

機能食品事業では、ニュートリション素材等の売上は減少しましたが、たん白製剤、健康食品素材等の売上が伸長し、売上高は137億2千万円と対前期比0.5%の増収となりました。

## 3) 研究開発活動

注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を目指します。

当期末における研究開発活動の進捗は次の通りです。

## (国内開発状況)

- ・肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施した肺動脈性肺高血圧症を対象とした第二相試験の有効性評価期間を終了し、平成28年1月に製造販売の承認申請を行いました。また、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験についても同社と共同で実施中です。閉塞性動脈硬化症を対象とした第二相の探索的試験は、日本新薬が単独で実施中です。
- ・非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度・中高悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同治験）を実施中です。
- ・抗そう痒剤「NS-141」については、アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象とした第二相の探索的試験（追加試験）を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065」については、平成27年10月27日に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定され、平成28年1月には治験届を提出し、第一/二相試験を開始しました。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、平成27年4月に第一相試験を開始しました。

## (海外開発状況)

- ・「NS-304」について、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が、米国で平成27年12月に販売承認を取得し、平成28年1月に販売を開始しました。また、欧州では平成28年1月に承認勧告を受け、さらに4月には勧告の再採択を受けました。
- ・合成抗菌剤「プルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、現在申請準備中です。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。
- ・「NS-065」については、平成28年3月に治験届を米国食品医薬品局（FDA）に提出し、前期第二相試験を開始しました。

## 4) 設備投資

当期の設備投資額は35億5千4百万円で、主たる内容は治験原薬製造設備、研究開発設備・機器、情報システム関連への投資によるものです。

## ② 次期の見通し

医薬品事業においては、引き続き後発品処方促進策の影響はあるものの、「ビダーザ」や「ザルティア」等新製品群の伸長に加えて、導出自社創製品の欧州での承認取得に伴う一時金収入および海外売上に伴うロイヤリティ収入の寄与等により増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化するものの、一部製品の販売価格低下の影響もあり、微減収を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は930億円、営業利益115億円、経常利益119億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産：流動資産は前期末に比べ有価証券、たな卸資産は減少しましたが、現金及び預金等が増加し、49億7千8百万円の増加となりました。固定資産は前期末に比べ投資有価証券、長期前払費用等は減少しましたが、有形固定資産等が増加し、6億3千3百万円の増加となりました。その結果、総資産は前期末に比べ56億1千2百万円増加し、1,353億7千万円となりました。

負債：流動負債は前期末に比べ支払手形及び買掛金、未払法人税等等は減少しましたが、未払金が増加し、27億9千8百万円増加しました。固定負債は前期末に比べ、繰延税金負債等は減少しましたが、退職給付に係る負債が増加し、12億5千8百万円の増加となりました。その結果、負債合計は前期末と比べ40億5千7百万円増加し、326億7百万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ44億3千5百万円増加し、968億6千4百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ28億8千4百万円減少し、56億8千4百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ15億5千4百万円増加し、1,027億6千2百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ28億3千3百万円増加し、247億4千8百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

89億1千5百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益89億5千2百万円、減価償却費24億5千2百万円、その他の流動負債の増加8億3千5百万円、支出項目では、法人税等の支払額26億5千7百万円、退職給付に係る負債の減少額10億2千1百万円です。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

39億7千8百万円の支出となりました。主な内訳は有価証券の取得による支出14億5千万円（純額）、有形固定資産の取得による支出15億1千7百万円、長期前払費用の取得による支出6億5千万円です。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

19億7百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	78.6	78.7	77.8	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.8	79.3	111.7	227.2	219.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	398.7	459.9	1,487.2	1,610.9	2,292.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり14円とし、先の中間配当1株当たり14円とあわせて、年間で1株当たり28円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり17円、期末配当金1株当たり18円の年間で1株当たり35円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

## ① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社3社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。

◇ NSシェアードサービス株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくなくてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

- 高品質で特長のある製品を提供する（顧客）
- 社会からの信頼を得る（社会）
- 一人ひとりが成長する（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

第五次中期経営計画最終年度である平成31年3月期に売上高1,100億円、営業利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円、EPS（一株当たり当期純利益）180円、ROE（自己資本利益率）10%を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、厳しい経営環境の中、ヘルスケア分野で社会になくなくてはならない事業体として、社会から信頼され、評価される組織、すなわち「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。平成27年3月期からスタートしました第五次5か年中期経営計画では、第四次中期経営計画において築いた土台を礎に、新たな成長を目指してまいります。

医薬品事業では、注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）を中心として、治療ニーズが満たされていないニッチ領域を主なターゲットに、病気で困っている患者さんの福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供してまいります。研究開発においては、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱として、新製品を投入するとともに、自社創薬に加えて積極的な導入活動を行い、研究開発パイプラインの充実を図ります。販売面では、注力領域に経営資源を投入し、医薬品の価値を最大化するとともに、3つの製品群（ザルティア、ビダーザ、肺動脈性肺高血圧症治療薬群）を成長ドライバーとして育成してまいります。サプライチェーンにおいては、高生理活性医薬品の製造設備への投資を行い、自社創薬品の製造および受託製造の拡大を図り、製品の安定供給はもとより、調達・製造・物流の各段階において、業務の効率化とコストマネジメントを推進してまいります。海外事業においては、上市予定の自社創薬品の展開については、各国の状況等に応じて最適な展開の方法を選択し事業の拡大を図ります。

機能食品事業では、製薬企業としての高い技術力を活かし、注力する3分野（健康食品素材、品質安定保存剤、ニュートリション素材）を中心として、「健康長寿」「アクティブライフ」「食の安全・安心」「食品ロスの削減」に貢献する高品質で高付加価値の差別化できる機能食品素材を市場へ投入してまいります。

グループの人事政策については、女性社員および高年齢再雇用者を積極的に活用するとともに、独自性をつくるのは人材との認識のもと、採用、育成等を強化してまいります。

第五次中期経営計画を、全ての業務において他社との違いを明確にし、独自基盤を構築するシナリオと位置付け、全員で共有しベクトルをあわせて、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」の実現に向けて邁進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841	20,435
受取手形及び売掛金	35,010	35,135
有価証券	10,799	7,626
商品及び製品	12,936	12,730
半製品	1,737	1,182
仕掛品	321	336
原材料及び貯蔵品	4,663	4,679
繰延税金資産	1,698	1,861
その他	1,413	1,411
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	80,422	85,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,645	24,210
減価償却累計額	△17,482	△16,760
建物及び構築物(純額)	6,163	7,449
機械装置及び運搬具	11,006	10,783
減価償却累計額	△10,011	△9,163
機械装置及び運搬具(純額)	994	1,619
工具、器具及び備品	8,814	8,559
減価償却累計額	△8,102	△7,644
工具、器具及び備品(純額)	711	914
土地	7,449	7,509
建設仮勘定	74	130
有形固定資産合計	15,393	17,624
無形固定資産	458	501
投資その他の資産		
投資有価証券	22,078	21,497
繰延税金資産	57	55
長期前払費用	8,287	7,521
その他	3,059	2,768
投資その他の資産合計	33,482	31,843
固定資産合計	49,334	49,968
資産合計	129,757	135,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	6,759
未払金	3,472	7,111
未払費用	1,236	1,203
未払法人税等	2,161	1,929
未払消費税等	748	570
賞与引当金	2,523	2,517
その他	511	476
流動負債合計	17,770	20,569
固定負債		
繰延税金負債	2,286	1,192
退職給付に係る負債	7,997	10,410
その他	495	434
固定負債合計	10,779	12,037
負債合計	28,550	32,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	85,137	89,658
自己株式	△2,327	△2,413
株主資本合計	92,429	96,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,600	9,091
繰延ヘッジ損益	△11	△2
為替換算調整勘定	17	17
退職給付に係る調整累計額	△1,037	△3,421
その他の包括利益累計額合計	8,569	5,684
非支配株主持分	208	213
純資産合計	101,207	102,762
負債純資産合計	129,757	135,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,991	84,209
売上原価	41,226	44,016
売上総利益	38,764	40,192
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,935	8,123
賞与引当金繰入額	1,712	1,695
退職給付費用	851	776
減価償却費	317	344
研究開発費	8,968	9,739
販売促進費	2,009	2,629
その他	8,406	8,334
販売費及び一般管理費合計	30,202	31,643
営業利益	8,562	8,549
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	357	389
受取賃貸料	365	368
為替差益	46	-
投資有価証券売却益	-	259
その他	142	202
営業外収益合計	939	1,246
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	226	239
為替差損	-	216
賃貸費用	106	99
P C B 処理費用	100	-
その他	136	284
営業外費用合計	573	842
経常利益	8,928	8,952
税金等調整前当期純利益	8,928	8,952
法人税、住民税及び事業税	2,705	2,398
法人税等調整額	333	207
法人税等合計	3,039	2,605
当期純利益	5,889	6,346
非支配株主に帰属する当期純利益	7	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,882	6,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,889	6,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,758	△509
繰延ヘッジ損益	△13	8
為替換算調整勘定	22	0
退職給付に係る調整額	369	△2,384
その他の包括利益合計	4,136	△2,884
包括利益	10,026	3,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,018	3,455
非支配株主に係る包括利益	7	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	81,105	△2,175	88,549
会計方針の変更による累積的影響額			△232		△232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,174	4,445	80,873	△2,175	88,317
当期変動額					
剰余金の配当			△1,617		△1,617
親会社株主に帰属する当期純利益			5,882		5,882
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,264	△152	4,111
当期末残高	5,174	4,445	85,137	△2,327	92,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,841	1	△4	△1,406	4,432	204	93,186
会計方針の変更による累積的影響額							△232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,841	1	△4	△1,406	4,432	204	92,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,617
親会社株主に帰属する当期純利益							5,882
自己株式の取得							△152
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,758	△13	22	369	4,136	4	4,141
当期変動額合計	3,758	△13	22	369	4,136	4	8,252
当期末残高	9,600	△11	17	△1,037	8,569	208	101,207

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	85,137	△2,327	92,429
当期変動額					
剰余金の配当			△1,819		△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益			6,340		6,340
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,520	△85	4,435
当期末残高	5,174	4,445	89,658	△2,413	96,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,600	△11	17	△1,037	8,569	208	101,207
当期変動額							
剰余金の配当							△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益							6,340
自己株式の取得							△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509	8	0	△2,384	△2,884	4	△2,880
当期変動額合計	△509	8	0	△2,384	△2,884	4	1,554
当期末残高	9,091	△2	17	△3,421	5,684	213	102,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,928	8,952
減価償却費	2,665	2,452
引当金の増減額 (△は減少)	54	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△547	△1,021
受取利息及び受取配当金	△385	△416
支払利息	3	3
固定資産処分損益 (△は益)	48	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△873	△125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,925	728
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	219	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,019	△358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	350	△177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	179	835
為替差損益 (△は益)	△41	194
その他	122	△114
小計	7,819	11,136
利息及び配当金の受取額	385	440
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,087	△2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,113	8,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△382	△442
定期預金の払戻による収入	422	282
有価証券の取得による支出	△500	△2,450
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△501
投資有価証券の売却による収入	-	411
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△1,517
無形固定資産の取得による支出	△109	△187
長期前払費用の取得による支出	△1,070	△650
その他	78	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,718	△3,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,618	△1,819
自己株式の取得による支出	△152	△85
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△1,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684	2,833
現金及び現金同等物の期首残高	21,229	21,914
現金及び現金同等物の期末残高	21,914	24,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、第五次5ヵ年中期経営計画に基づく当連結会計年度以降の大型設備投資の実行を踏まえて、有形固定資産の使用状況等を検討した結果、既存製品及び新薬の開発・生産をめぐる当社グループの経営環境の変化により、各設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当連結会計年度より定額法を採用することにいたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は313百万円減少し、営業利益は290百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ291百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、疼痛・炎症・アレルギー系治療剤、消化器系治療剤、循環器系および代謝性治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、粉末たん白素材・ニュートリション素材、香辛料・調味料を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	66,340	13,651	79,991	-	79,991
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,340	13,651	79,991	-	79,991
セグメント利益	8,255	307	8,562	-	8,562
セグメント資産	74,380	10,777	85,158	44,598	129,757
その他の項目					
減価償却費	2,505	132	2,638	27	2,665
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,151	88	1,239	-	1,239

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は44,598百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	70,489	13,720	84,209	—	84,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,489	13,720	84,209	—	84,209
セグメント利益	8,389	159	8,549	—	8,549
セグメント資産	72,878	9,444	82,322	53,047	135,370
その他の項目					
減価償却費	2,214	211	2,425	26	2,452
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,439	114	3,554	—	3,554

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は53,047百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で282百万円、「機能食品事業」で8百万円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	66,340	13,651	79,991

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	15,510	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,616	医薬品事業
(株)スズケン	12,821	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,237	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	70,489	13,720	84,209

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	15,485	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,966	医薬品事業
(株)スズケン	13,480	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,777	医薬品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,498円88銭	1株当たり純資産額	1,522円33銭
1株当たり当期純利益金額	87円26銭	1株当たり当期純利益金額	94円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,882	6,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,882	6,340
期中平均株式数(千株)	67,405	67,372

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動(平成28年6月29日予定)

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

## ①昇格予定取締役

常務取締役

まつうら あきら

松浦 明 (現 取締役 研究開発担当)

## ②新任監査役候補者

むかい ひでや

向井 英也 (現 執行役員 研究開発本部創薬研究所長)

こんどう つよし

社外監査役(非常勤) 近藤 剛史 (現 近藤総合法律事務所)

## ④退任予定監査役

かめやま けんじ

亀山 賢二

たなべ やすお

社外監査役(非常勤) 田辺 保雄

## 7. 補足情報

## (1) 主力製品売上高

(単位:百万円)

製 品 名	薬 効	第2四半期累計		通期			
		H28年 3月期	H29年 3月期(予)	H27年 3月期	増減率	H28年 3月期	H29年 3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	6,066	6,350	10,814	14.3%	12,360	13,000
ルナベル	月経困難症治療剤	3,493	2,650	6,553	1.6%	6,658	6,000
ザルティア	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤	2,320	4,500	1,613	249.5%	5,638	10,000
トラマール・ワントラム	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	2,098	3,200	2,803	53.6%	4,306	6,900
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	2,185	1,700	5,573	△ 24.2%	4,224	3,200
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	1,765	1,850	3,204	10.1%	3,529	3,800
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,687	1,150	3,682	△ 4.7%	3,508	2,300
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,566	1,200	3,668	△ 18.4%	2,992	2,300
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,101	1,100	2,522	0.1%	2,525	2,300
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	463	500	2,192	4.5%	2,289	2,300
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	525	400	1,774	△ 10.0%	1,597	1,300
キロサイド	代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤	750	500	1,764	△ 20.1%	1,409	1,000
共同販促収入		18	700	-	-	393	2,000
工業所有権等収益		115	3,000	2,510	27.8%	3,208	5,000
原薬		420	250	656	29.1%	846	6,800
医薬品 計		32,244	34,850	66,340	6.3%	70,489	79,400
機能食品 計		7,169	6,650	13,651	0.5%	13,720	13,600
売上高		39,413	41,500	79,991	5.3%	84,209	93,000

## (2) 製品開発状況

## &lt;国内開発状況&gt;

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	NS-304 (レキシパグ)	難病・希少疾患	肺動脈性肺高血圧症	自社	共同： アクレリオン ファーマシューティカルズ ジャパン
P III	GA101 (オレヌズマブ)	血液がん	低悪性度非ホジキンリンパ腫 中高悪性度非ホジキンリンパ腫	導入：中外製薬	共同：中外製薬
P II	NS-304 (レキシパグ)	難病・希少疾患	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同： アクレリオン ファーマシューティカルズ ジャパン
		循環代謝系	閉塞性動脈硬化症		自社
P II	NS-141	疼痛・炎症・ アレルギー系	皮膚疾患に伴うそう痒	自社	自社
P I / II	NS-065	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	自社	自社
P I	NS-580	婦人科疾患	子宮内膜症	自社	自社

## &lt;海外開発状況&gt;

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
米国承認 欧州申請中	NS-304 (レキシパグ)	難病・希少疾患	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出： アクレリオン社(スイス)
申請準備中	NM441 (フルリフロキサシ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： リース・ファーマ社(香港)
P I / II	NS-018	血液がん	骨髄線維症	自社	自社
P II	NS-065	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	自社	自社

## (3) 製品開発状況・補足資料

米国承認、欧州申請中	
NS-304 (海外) (レキシパグ)	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI2受容体アゴニスト活性を示す。導出先のアクテリオン社が米国では、平成27年12月に販売承認を取得し、平成28年1月に販売を開始した。また、欧州では平成28年1月に承認勧告を受け、さらに4月には勧告の再採択を受けた。
申請中	
NS-304 (国内) (レキシパグ)	肺動脈性肺高血圧症治療剤として、平成26年9月に厚生労働省より希少疾病用医薬品指定済み。肺動脈性肺高血圧症を対象として、平成28年1月に製造販売の承認申請を行った。
フェーズⅢ	
GA101 (ヒメツズマブ)	中外製薬より導入したヒト化抗CD20モノクローナル抗体で、非ホジキンリンパ腫の治療薬としてリツキシマブと同様に、B細胞上のCD20を標的とする薬剤。国内では、中外製薬が平成20年10月より低悪性度および中高悪性度非ホジキンリンパ腫を予定効能・効果として開発を開始した。平成24年11月に中外製薬と共同開発・共同販売契約を締結し、中外製薬と共同でPⅢ国際共同治験を実施中。
フェーズⅡ	
NS-304 (国内) (レキシパグ)	慢性血栓性肺高血圧症を対象としたPⅡ試験をアクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパンと共同で実施中。また、閉塞性動脈硬化症を対象としたPⅡa試験を実施中。
NS-141	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対して効果も期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象としたPⅡa試験を終了し、痒みの強いアトピー性皮膚炎患者を対象とした追加PⅡa試験を実施中。
フェーズⅠ/Ⅱ	
NS-018	自社開発したJAK2チロシンキナーゼ阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2チロシンキナーゼに対する選択性が高いことから、有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行し、米国において骨髄線維症患者を対象としたPⅠ/Ⅱ試験を実施中。
NS-065	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。平成27年10月「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定された。平成28年1月に治験届を提出し、PⅠ/Ⅱ試験を開始した。また、米国でも平成28年3月にPⅡa試験の治験届を提出した。
フェーズⅠ	
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1 (mPGES-1) 阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。平成27年4月にPⅠ試験を開始した。